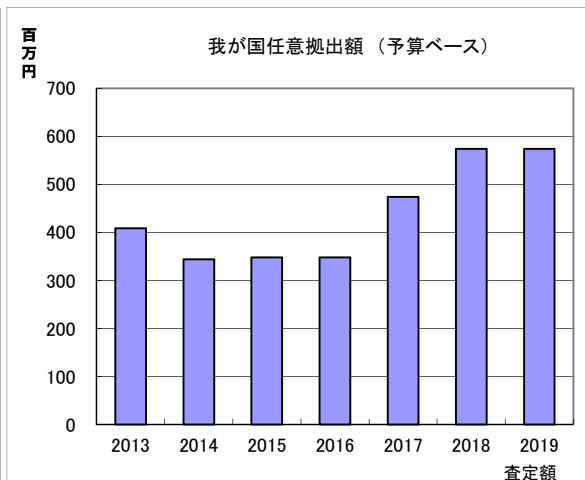
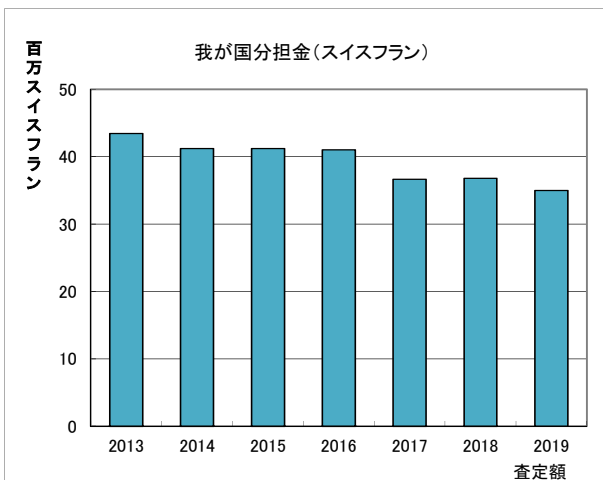


国際労働機関(ILO)に対する我が国分担金及び拠出金の推移

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
我が国分担額(スイスフラン)	43,438,454	41,221,506	41,190,223	41,037,661	36,629,101	36,805,933	34,967,030
(千円)	3,822,585	4,287,038	4,778,067	5,170,746	4,102,460	4,159,071	3,951,276
分担率(% / 順位)	12.535%(2位)	10.839%(2位)	10.839%(2位)	10.839%(2位)	9.684%(2位)	9.684%(2位)	9.684%(2位)
我が国任意拠出額(千円)	408,659	343,847	348,110	348,109	474,113	574,113	574,114
合計	4,231,244	4,630,885	5,126,177	5,518,855	4,576,573	4,733,184	4,525,390

注)任意拠出金の額にはSKILLS-AP(APSDEP)を除く



ILOに対する任意拠出の各国順位(2015-2018)

(単位:US\$)

年	2015	2016	2017	2018
順位	①アメリカ ②欧州連合 ③スウェーデン ④フランス ⑤スイス ⑬日本	①欧州連合 ②アメリカ ③ドイツ ④ロシア ⑤ノルウェー ⑮日本	①欧州連合 ②アメリカ ③オーストラリア ④ドイツ ⑤ノルウェー ⑫日本	①ドイツ ②オランダ ③アメリカ ④イギリス ⑤欧州連合 ⑩日本
日本の任意拠出金総額	4,549,000	2,898,000	4,782,000	4,835,000
総額に占める日本の割合	2.0%	1.2%	1.3%	1.5%

*ILO/PARDEV提供

ILO/日本マルチ・バイ事業等の変遷

	労使関係	労働基準	安全衛生	雇用	女性・子ども	人材養成	不特定・その他
2019							
2018							
2017			労働安全衛生活動促進支援	高度技能人材	グローバル・サプライチェーン	児童労働撲滅等対策	人的資源等強化
2016							TPP労働環境水準
2015	日系企業支援				社会保険		トリノセンター 社会セーフティネット基金
2014				社会的保護(モンゴル)			
2013				労働者保護の確保された雇用への移行支援事業(南アジア)			
2012					グリーンジョブ戦略支援		震災基金
2011	労使関係プロジェクト(ASEAN)		健康確保対策事業(ILO-WHOコラボ)(ベトナム)	雇用分野セーフティネット整備支援事業(ASEAN)			
2010							
2009				若年者雇用機会拡大事業(スリランカ)			
2008				移民労働対策事業(タイ及び周辺国)			
2007							JTO育成事業
2006							
2005							
2004		中核的労働基準促進事業			女性のための雇用開発・強化事業(ベトナム、カンボジア)		
2003							
2002			労働安全衛生体制・管理手法プロジェクト	雇用促進プロジェクト(中国)	障害者雇用促進 若年者雇用シンポジウム		経済危機起因雇用問題解決支援事業
2001							
2000							
1999							
1998							
1997							
1996	健全建設的労使関係基礎づくり	国際労働基準セミナー					
1995							
1994			建設業安全WS 化学物質安全WS	農村部における就業促進対策(バングラデシュ・パキスタン)			労働統計改善
1993							
1992							
1991			機械災害防止協力				
1990	労使関係調査研究・教育	中小企業への基準周知 最低賃金政策の推進		農村部における就業促進対策(タイ・フィリピン)			フェローシップ実施のための調査
1989							
1988			安全衛生の確保協力				
1987							
1986							福祉厚生セミナー
1985		賃金制度セミナー			雇用機会均等セミナー		
1984			労働条件改善WS				
1983	労使協議制度セミナー						
1982		賃金制度改善スタディセミナー					
1981			労働条件改善スタディセミナー				
1980							労働市場情報セミナー
1979			労災防止・補償等研				
1978							労働行政幹部セミナー
1977				労働力計画地域会議			
1976							
1975							
1974					婦人労働行政地域会議		

※年表記は、我が国における予算年度を意味している。